



NPO/NGOの 日中交流

駒澤大学 李 妍焱

コロナ禍と日中交流実態調査報告会

2023年 12 月 5 日

NPO/NGOの日中交流の変化に関する問い

- 日中の国家関係に左右されない（されにくい）草の根NPO/NGOなど市民セクターの交流は可能なのか。
 - 草の根NPO・NGOが主体だからこそ実現できている交流のスタイルや特徴があるのか、どんなものか。
 - 両国における草の根NPO/NGO領域の展開と特徴が、草の根NPO・NGOによる日中交流にどう影響し、どう反映されるのか。
 - 国家関係に左右されないための日中交流を実現するための示唆が得られるのか。
 - 今後の草の根NPO・NGOによる日中交流に向けてどんな課題があるのか。



- コロナ禍と日中交流実態調査
2022年8月19日～2022年9月30日

回答した655団体のうち、NPO法人は28団体だけだったが、任意団体51、一般社団法人/一般財団法人が53、公益社団法人/公益財団法人が94。合計226団体が民間非営利団体（NPO/NGO）として考えられる。

これらの民間非営利団体による日中交流の特徴を見てみよう。

草の根NPO/NGOによる日中交流の特徴

グローバル時代の課題を反映した交流目的

友好・親睦のための交流、教育分野、学術分野の交流といった従来型の交流よりも、異文化の相互理解、文化・芸術分野のコンテンツ交流、技術とビジネス分野の交流、生活支援、社会的課題への取り組みといったグローバル時代の特徴と課題を反映した多岐にわたる交流事業において、非営利団体は存在感を示している。

- 一般社団・財団法人は文化・芸術分野と技術・ビジネス分野での交流、
- NPO法人は生活支援と社会課題への取り組みに関連する交流、
- 任意団体は異文化交流と生活支援において、それぞれ突出している。

⇒「**一步踏み込んだ交流の可能性を探る**」という意味では、**民間非営利団体が主体となる交流事業に注目する必要がある。**

交流の相手は、中国の非営利団体や個人が多い

一般社団・財団法人は非営利団体や営利団体と、NPO法人は非営利団体と、任意団体は個人と多く交流。

⇒**政治的動向に影響されやすい政府系団体との交流以外に、中国の非営利団体や営利団体、そして個人と交流関係を持つことが、日中のつながりの保持を考えるうえで大切な意味を持つ。**

活動や事業の延長上に自然に生まれる交流

日本側からアプローチしたケースのが全体の値よりかなり多く、交流を始める前から関係があったNPO法人も多い。

「先方と共通の目標を達成させるため」「先方との共同事業を運営するため」の交流は、NPO法人と一般社団・財団法人は全体よりかなり高い割合を示している。

⇒「**交流を行うために交流を始めた**」わけではなく、**事業や活動上の関係性から自然に交流が始まったケースが多い。**

草の根NPO/NGOによる日中交流の特徴

小規模だが、中国系のスタッフが相対的に多い

常勤職（特に日本人の常勤職）のいない団体の割合が相対的に多いが、一般社団・財団とNPO団体においては、中国系の常勤職がほかよりも多く働いており、特に一般社団・財団法人では、中国系が主担当となる割合が相対的に大きい。

• 交流開始後の苦勞

日本人が主担当の団体では「通訳を使わないと双方の意思疎通ができない」（28.5%）のみ。「苦勞したことは特にない」は24.5%。中国系が主担当の団体では、1. 交流を進めるには経済的負担が大きい（25.0%）、2. 交流を支えるこちら側の人材が不足している（49.2%）、3. 日中関係が悪く、交流を進めにくい環境にある（32.1%）の3項目であり、「苦勞したことは特にない」は10.7%にとどまった。

主担当が中国系の場合、苦勞が多い？

• 交流開始前の苦勞

日本人が主担当の団体（151団体）は1. 交流を充実させるための知識・情報が足りなかった（31.1%）、2. 通訳を使わないと双方の意思疎通ができなかった（26.5%）の2つのみ。逆に「苦勞したことは特にない」は26.5%。

中国系が主担当の団体（28団体）は、1. 交流を充実させるための知識・情報が足りなかった（25.0%）、2. 交流を進めるには経済的負担が大きかった（28.6%）、3. 交流を支えるこちら側の人材が不足していた（25.0%）、4. 交流を進めるには多くの人の同意・理解を貰わないといけなかった（25.0%）と4項目に及び、「苦勞したことは特にない」は7.1%に過ぎない。

だが、中国系のスタッフが相対的に多いからこそ、中国系のオンラインツールを相対的に多用している



これらの団体による日中交流の共通
目標や共同事業を支える要素として、
3つの共通点

(1) 何らかの専門性もしくは知的バック
グラウンド

(2) 交流に強い思いと意欲を持つキー
パーソンが存在

(3) 日中双方の社会や文化だけでは
なく、その団体の専門領域も熟知してい
る「媒介者」の存在

団体名と 法人格	主担当	概要	共通目標ないし 共同事業	達成度
A団体 一般社団 法人	R氏 中国系	日中の企業のニーズに応じて交流と提携の増進に寄与するマッチング活動。	共通目標：民間の中小企業に有利な平和な環境と地域への貢献。 共同事業：双方をマッチングして進める事業。	共通目標：そこまで達成できていない。 共同事業：全く達成できていない。
B団体 一般社団 法人	S氏 中国系	日中両国の歴史、文化、教育、仏教、学術、技術の各方面から最新動向を把握し、情報提供を行い、友好交流の事業を展開。	共通目標：中国対外友好協会や敦煌市、河北省など地方政府と連携して、交流活動を通して日中の相互理解と友好を促進すること。	共通目標：どちらともいえない。
C団体 NPO 法人	Y氏 日本人	世界各地の災害に対して市民による救援活動を展開し、きずなによる「地球市民力」の向上と持続可能で快復力のある社会を目指す。	共通目標：中国の NGO とともに防災の仕組みづくり。 共同事業：四川省光明村で耐震性の強い伝統的様式の老人活動センターの建設；中国の NGO と連携した人材交流育成事業。	共通目標：そこまで達成できていない。 共同事業：それなりに達成できた。
D団体 個人事業	U氏 日本人	持続可能な暮らし、手づくりの暮らしに関する講座や体験プログラムの実施。	共同事業：中国の自然体験教育における人材育成事業。	共同事業：十分に達成できた。
E団体 公益社団 法人	K氏 日本人	体験と対話を重視した環境教育で、持続可能な社会づくりを担う人材を育成する NGO。	共通目標：日中韓の環境教育において事例だけではなく知恵や方法論など効果的な共有をしていく。	共通目標：それなりに達成できた。



もし、草の根NPO/NGOによる日中交流に、国家としての日中関係に左右されない交流の可能性を示せるとすれば、以下が考えられる。

(1) 交流のための交流ではなく、具体的な事業と活動の延長上にある具体性を伴う共同事業

(2) 顔が見える個人同士のつながり

(3) 苦労も多いが、在日中国人が力を活かせる

(4) 具体的な人の専門性もしくは知的バックグラウンドの裏付けがある

(5) 交流に強い思いと意欲を持つキーパーソンの存在

(3) 日中双方の社会や文化だけではなく、その団体の専門領域も熟知している「媒介者」の存在

「人」
中心の
交流

真ん中に「事」ではなく「人」がいる交流

共同事業の内容は「人」に立脚する

- A団体：R氏の経歴と専門性だからこそその交流事業
- B団体：S氏の敦煌での人脈と経歴、O氏などほかの理事の専門性あってこそその交流事業
- C団体：Y氏のNGOにおける経歴と災害救援での経験、華僑協会との付き合いから始まった交流事業
- D団体：交流事業の内容はU氏の暮らし方と専門知・実践知そのもの
- E団体：交流は日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)の枠組みで行われているが、実際は各国の窓口となる担当者が事業内容について相談し決めてきた。

交流の進め方も人次第

- A団体：R氏の個人的な人脈、特に中小企業 4 万社を読者に持つ経済産業誌の編集長との付き合いから、中小企業からの相談事業が進められている。
- B団体：長年のお付き合いがあり、よく知っていて、日中関係に関して何か役に立てればという積極的な姿勢を持っている理事たちの協力によって進められている。
- C団体：中国側のカウンターパートの協力によって進められている。
- D団体：媒介者F氏によって進められている。
- E団体：媒介者F氏、長年変わっていない中国側の担当者の協力によって進められている。

その人の力そのものを活かせるため、中心となる人は離れず、その人がいる限り、継続性を持ちやすい。

人次第の課題

交流に積極的な「思いのあるキーパーソン」の高齢化や後継者不在の不確かさ

- 高齢化：
 - A団体：日本の中小企業と中国の懸け橋に熱い期待を寄せていた編集長が高齢。
 - B団体：関わる理事たち全員の高齢化
 - E団体：専門性と実践経験を兼ね備えた思いのあるキーパーソンが高齢化。次の世代が育っていない。
- 後継者の不在もしくはそもそも想定されていない
 - C団体：Y氏はまだ若いですが、Y氏以外に中国と信頼関係を作り、交流事業を続けていく「後継者」がいるか不明
 - D団体：個人事業であり、中国との交流はメインの事業ではなく、後継者も考えていない

優れた「媒介者」の可視化と育成の課題

- 優れた媒介者とは
 - 言語能力だけではなく、双方の社会における十分な経験と文化的理解、文化的相違をふまえた通訳者
 - 何らかの専門知や実践知に裏付けられたバックグラウンド、言葉の裏や行間にある意図へを理解しそれを伝えられる通訳者
 - 双方の社会における社会関係資本、助けが得られる立ち位置とある程度余裕のある暮らし方
- 現状では、優れた媒介者は偶発的にしか生まれない
⇒媒介者の可視化と育成が大きな課題



「日中」に囚われない日中
交流は可能か—両国にお
けるNPO/NGOセクター
の展開の俯瞰から考える

背景：共振の時代－1995～2010年代前半

1995-2003 民間草の根NPO/NGOの幕開けと創成期

日中とも1995年
がNPO/NGOの
象徴的な幕開け
の年

日中とも1998年が
NPO/NGOがフォー
マルに認められる年

日中とも2003年が
NPO/NGOがその
存在意義を広く知
らしめた年

2008-2012 民間草の根NPO/NGO領域飛躍の時期

2008年中国では四川
大地震の救援活動をき
っかけに顕著となる「民間
公益」の存在感、民間の
基金会の急激な台頭

2008年日本で
は公益法人制度
改革。一般社団
法人一般財団法人の飛躍的増加

日中ともソー
シャルビジネスや社会起
業家が台頭
とブームへ

草の根
NPO/NGO同士
の日中交流は
2008年以降

2003-2008 民間草の根NPO/NGO領域の展開期

2003年中国ではSARS
後、NGOの多様性、専
門性、当事者性の向上

2005年日本で愛知万
博、地球市民村の開催。
NPO/NGO領域の可視
化とキーパーソンの浮上

2012-2015 転換期へ

中国では「市
民社会（中
国語は公民社
会）」から「慈
善」へと傾斜

日本では東日
本大震災を経
てNPO領域の
在り方の反省
と見直しへ

背景：交差と独自性模索の時代ー2010年代半ばごろ～現在

2016-2018 民間草の根NPO/NGO領域の位置づけの再定義

2016年中国で「慈善法」が成立施行。民間草の根NPO/NGOは「慈善組織」として再定義

2018年日本ではNPO法成立20周年という節目において、この領域全般に関する反省と未来への模索が集中的に行われた

2021-現在 普遍性への新たなアプローチ

主流ではないが、日本だけではなく、中国でも発展と成長を求める主流価値観とライフスタイルに対して、持続可能と生きる手ごたえ、自分にとって等身大でちょうどいい無理のない暮らし方を求めるオルタナティブな生活運動が見られる。

社会問題への対応を中心とする日中交流の一方で、ライフスタイルと価値の交換と共有の交流も。

2018-2021 独自性の模索と主張

中国では2015年から始まった99公益日のキャンペーンが年々大規模化し、基金会主導とネット中心の特徴が鮮明に。

さらにコロナ禍を経て、社会主義核心価値観を軸にした公益慈善領域の「中国的特色」が強固に。

日本では特に2019年以降、NPOによる新しい公共論よりも、新しい共同体論やコモンズへの関心が高まる

未来へ

二項対立を克服する道、独自性と普遍性のバランスを取る道は？



Doingの交流とBeing の交流の間を行き来する 日中交流へ

- ・「戦略的互惠」を時代背景とするDoingの交流
- ・「対立と断絶」を時代背景とするBeingの交流

- ・ Doingの交流とは、達成したい具体的な事業目標があり、事業計画があり、事業内容にフォーカスする交流
- ・ Beingの交流とは、具体的に達成したい事業目標があるわけではなく、必ずしも計画的に、厳密にデザインされておらず、「ともにいる」ことにフォーカスする交流

優れた媒介者による、BeingとDoingの行き来が実現できるような市民セクター同士の交流が、日中の国家関係に左右されづらい、日中交流の新たな可能性を切り拓くのではないか。